

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米田 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員

(氏名) 平田 雄一郎

TEL 096-272-5558

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,455	△32.7	364	—	180	—	43	—
21年3月期	49,710	5.2	△2,340	—	△2,944	—	△2,945	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.19	—	0.3	0.3	1.1
21年3月期	△277.58	—	△16.1	△4.6	△4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	51,794	16,635	31.6	1,557.79
21年3月期	67,705	16,615	24.1	1,556.17

(参考) 自己資本 22年3月期 16,367百万円 21年3月期 16,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,656	△329	△10,340	10,121
21年3月期	△5,344	△1,670	13,166	11,116

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	—	0.6
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	238.7	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		84.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	1.3	100	△66.4	0	—	100	△61.6	9.52
通期	34,000	1.6	300	△17.7	100	△44.7	125	184.2	11.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,756,090株 21年3月期 10,756,090株
② 期末自己株式数 22年3月期 249,387株 21年3月期 249,387株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,074	△33.7	475	—	321	—	322	—
21年3月期	40,830	3.0	△2,906	—	△3,387	—	△3,129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.73	—
21年3月期	△294.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	48,355		15,702		32.5	1,494.50		
21年3月期	60,565		15,478		25.6	1,473.24		

(参考) 自己資本 22年3月期 15,702百万円 21年3月期 15,478百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	15,000	5.8	300	△52.5	200	△65.5	200	△69.9	19.04
通期	27,000	△0.3	200	△58.0	50	△84.4	100	△69.0	9.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、世界同時不況の影響による景気の後退から、各国の景気対策の効果により、企業収益に改善が見られるなど最悪期からは脱し、一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、個人消費の低迷を背景とするデフレ基調が進行するなか、企業の収益環境、雇用・所得情勢など景気回復の自律性には乏しく、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、設備過剰感を背景とした設備投資の手控えに加え、受注価格の低下など厳しい状況で推移し、受注高および売上高につきましては大幅に減少しました。一方、当連結会計年度の緊急対策としまして、期初に計画しておりました人員の再配置による生産体制の再構築や生産状況に応じた操業調整を実施したことに加え、賃金カットによる人件費・労務費の削減や経費の大幅な見直しなどにより、コスト削減を図ってまいりました。また、米国の大口取引先に対する売上債権の回収に伴い、貸倒引当金につきましては戻し入れております。

この結果、当連結会計年度の売上高は334億55百万円（前年同期比32.7%減）となり、営業利益は3億64百万円（前年同期は23億40百万円の営業損失）、経常利益は1億80百万円（前年同期は29億44百万円の経常損失）、当期純利益は43百万円（前年同期は29億45百万円の当期純損失）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、中国市場において設備投資意欲の回復が見られますが、主力である北米および国内市場については依然として設備投資の手控え、受注価格の低下など厳しい状況のなか、既存のお客様に加え、新規のお客様に対し、積極的な受注活動を展開しておりますが、売上高は42億40百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

2)FPD関連生産設備事業

FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりました国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上を計上しましたが、依然として国内および中国、台湾市場における市場環境は厳しく推移し、売上高は145億20百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

3)半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復基調により、半導体メーカーによる設備投資も活発化の兆しが見られるようになり、下半期以降、受注高も積み増していることに加え、一部の大型製造受託案件の売上を計上しましたが、上半期における受注環境が厳しく推移した影響により売上高は44億31百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

4)物流機器および家電関連生産設備事業

物流機器および家電関連生産設備事業におきましては、受注高および売上高ともに低調に推移しておりましたが、積極的な営業活動を展開したことにより、薄型テレビをはじめとする家電業界向け設備およびタイヤ業界向けの設備において受注高の確保ができた結果、売上高は73億22百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

事業区別	売上高	受注高
自動車関連生産設備事業	4,240,016千円	4,743,786千円
FPD関連生産設備事業	14,520,099	6,832,448
半導体関連生産設備事業	4,431,080	4,634,574
物流機器および家電関連生産設備事業	7,322,370	8,449,120
その他	2,941,761	2,991,081
合計	33,455,328	27,651,012

②次期の見通し

景気の二番底懸念は、徐々に薄まりつつありますが、厳しい雇用情勢や内外需要の回復が脆弱にとどまるなど实体经济は引き続き弱く、更にギリシャを発端とする欧州の財政問題が世界の金融市場に動揺を与えることも予想され、企業の設備投資は慎重であり、事業環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
 このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、海外の拠点と国内事業部の連携を強化し、新規のお客様・新規事業分野において、積極的な受注活動を展開してまいります。また、ローコストデザインの実現など、コスト競争力を強化し、個別案件の採算の向上を図るなど安定した収益基盤を確立してまいります。

現時点での平成23年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成23年3月期 連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間 (百万円)	17,000	100	0	100
対前年同四半期比 (%)	1.3	△66.4	—	△61.6
年間業績予想 (百万円)	34,000	300	100	125
対前期比 (%)	1.6	△17.7	△44.7	184.2

平成23年3月期 個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間 (百万円)	15,000	300	200	200
対前年同四半期比 (%)	5.8	△52.5	△65.5	△69.9
年間業績予想 (百万円)	27,000	200	50	100
対前期比 (%)	△0.3	△58.0	△84.4	△69.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べて159億10百万円減少し、517億94百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少50億68百万円、たな卸資産の減少69億7百万円、破産更生債権等の減少19億42百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて159億30百万円減少し、351億59百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少45億21百万円、短期借入金の減少112億55百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.1%から31.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて9億94百万円減少し、101億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、96億56百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億87百万円、減価償却費9億円に対して、貸倒引当金が11億35百万円、売上債権が71億59百万円、たな卸資産が69億37百万円、仕入債務が46億58百万円それぞれ減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得1億13百万円、無形固定資産の取得1億89百万円等により、3億29百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、103億40百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の削減を推進する為に、借入金及び社債の返済・償還等を併せて101億72百万円実施したことと、配当金の支払いを1億5百万円実施したことによります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	24.8	35.8	34.1	24.1	31.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	41.1	20.2	6.3	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.6	—	5.6	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	—	12.9	—	34.4

(注) 1. 当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しており、各指標はいずれも連結の財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 当社は平成18年12月14日付でジャスダック証券取引所に上場したため、同日以前の株価が把握できないことから、平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. 平成19年3月期および平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、当初予定のとおり、1株あたり10.0円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として今期と同額の1株あたり10.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項の記載は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

①業績変動

当社グループは、自動車・FPD関連企業およびそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違等、意図せぬ形で違反行為を犯すリスクを完全には排除できません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生および企業イメージに悪影響を与える可能性があります。

また、新たな法規制等へ対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③訴訟の発生に係るリスク

1) 知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定できません。

当社では、知的財産権の保護および他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(I SO)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業員の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業員の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟等の訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。

この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります。その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。

当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、中国、東南アジアに子会社を持ち、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨財務制限条項に係るリスク

当社は平成20年7月31日に多通貨での借入及び海外関係会社の安定した資金調達を目的として、銀行1行との間に総貸付極度額40億円のグローバル・コミットメントラインの契約を締結しております。平成22年3月末日の実行残高は19億円であります。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)2007年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または(ii)直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%の相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- 2) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)2007年度3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または(ii)直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- 3) 国内借入人に関し、2010年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
- 4) 国内借入人に関し、2010年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

また、当社は平成22年3月末日現在、コミットメントラインと同様の目的により、銀行4行との間に総貸付極度額80億円の当座貸越契約を締結しております。平成22年3月末日の実行残高は32億円であります。

このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額15億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。
- 2) 債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

さらに、当社は、資金調達の安定性を高めることを目的として、平成21年9月30日に銀行1行を貸付人として、総貸付極度額10億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成22年3月31日現在の実行残高は1億円であります。

平成21年10月1日に銀行1行を貸付人として、総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成22年3月31日現在の実行残高はございません。

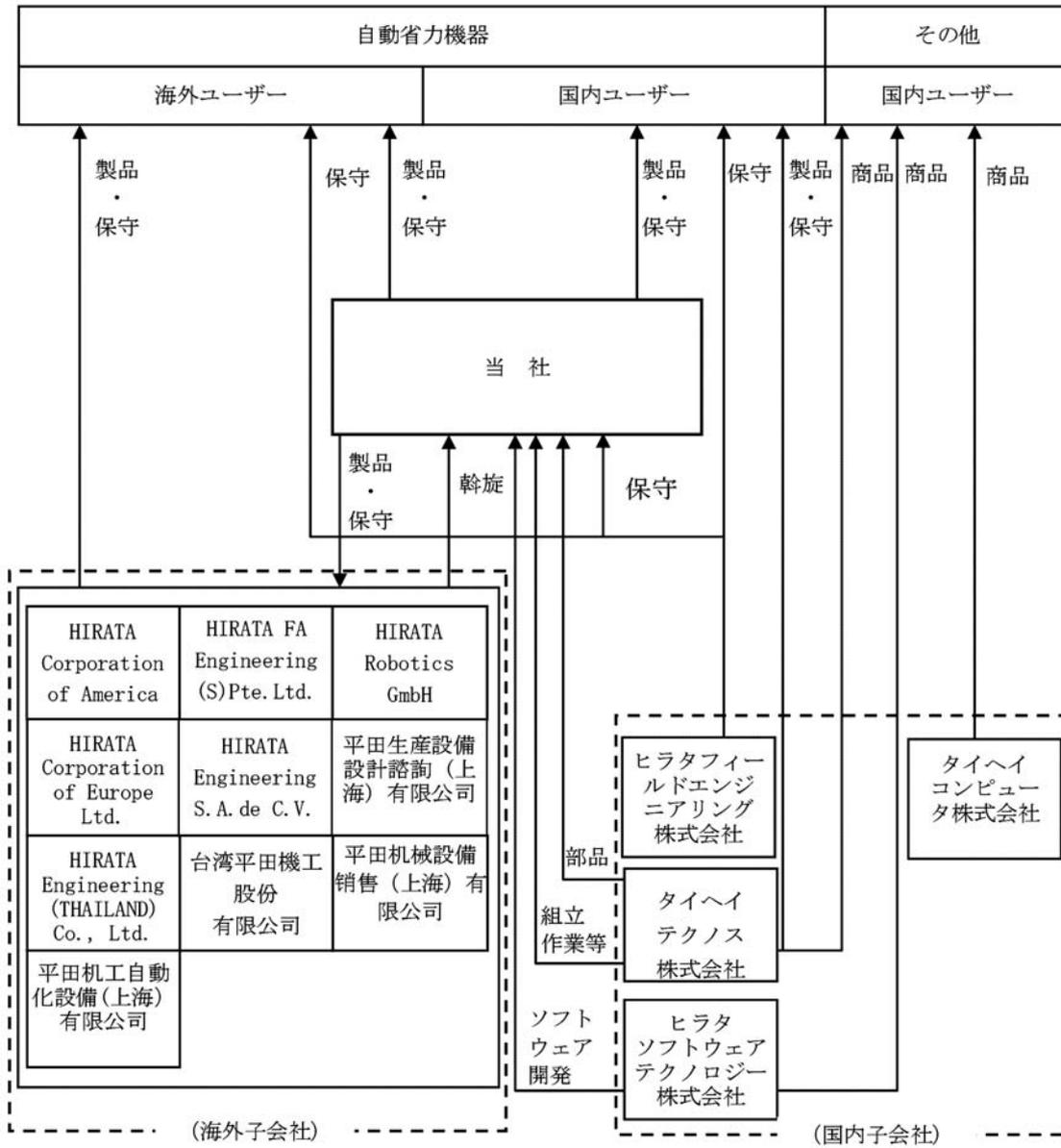
上記の2つの契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 借入人は各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期における借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
- 2) 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、平成22年3月決算期以降、2期連続して損失を計上しないこと。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約及びグローバル・コミットメントライン契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) その他とは、事業の種類としては分かれるものの、セグメントとしては、当該区分に属する売上高等のすべてが少額であるため、他のセグメントと一括しているものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標

事業環境が大きく変動する中、先行きも不透明な為、目標とする経営指標は設定しておりません。売上高および利益等の経営目標については、単年度毎に策定してまいります。（平成23年3月期連結業績予想および平成23年3月期個別業績予想1～2ページ）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の戦略につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度は、前年度に引続き、厳しい事業環境下であり、先行き不透明な状況が続くことが予想されるなか、中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度～平成23年度）の2年目として、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

①国内外での営業力強化

1) 内外一体化（「One Hirata」）での取り組み

当社の強みである海外拠点網（9カ国、10拠点）と国内事業部との連携を強化し、内外一体（「One Hirata」）で受注および生産活動を展開してまいります。

特に、グローバル展開をされているお客様については、One Hirata として対応できる体制を整備してまいります。

2) 既存のお客様に加え、新規のお客様および今後拡大が見込まれる新規事業分野に対し、積極的な営業活動を展開するために、平成22年4月より東京営業部を新設しました。

②エンジニアリング力の強化

当社は、お客様の要望に応じた製品を、短期間に開発・設計・試作するエンジニアリングに特色を有しておりますが、リーマンショック後、単一事業部では十分に対応できないような大型の新規案件が増えています。そこで、事業部間を横断するエンジニアリング専門部隊としてエンジニアリング室を新設し、3D技術を駆使した信頼性の高い設計業務を展開してまいります。

③コスト競争力の強化

1) 構想見積の精緻化

ローコストデザインの実現および工程管理の強化を図ってまいります。

2) 予実管理の徹底

平成21年度の工事進行基準適用を機に、原価管理制度を大幅に見直しましたが、社内に定着して参りましたので、原価の見える化を更に徹底し、個別案件毎の予実管理の信頼度を上げてまいります。

3) 購買機能の強化

リーマンショック後、価格低下と納期の短期化が加速しておりますので、購買部を強化し、開発購買の推進、グローバル購買の拡大、サプライヤによる品質作り込み等を促進してまいります。

④商品企画・開発の加速

中期経営計画「NEXT計画」に沿った商品の企画・開発を更に加速させるために、昨年設置した開発センターを充実させ、新規事業分野である太陽電池事業については、当社グループの強みを活かしたセミターンキービジネスを展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,116,314	10,121,756
受取手形及び売掛金	20,482,087	15,413,788
たな卸資産	10,671,887	3,764,065
繰延税金資産	1,776,783	1,473,426
その他	958,667	361,099
貸倒引当金	△128,231	△115,914
流動資産合計	44,877,509	31,018,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,800,713	10,854,515
減価償却累計額	△5,646,733	△6,003,074
建物及び構築物（純額）	5,153,979	4,851,441
機械装置及び運搬具	3,827,262	3,853,618
減価償却累計額	△2,640,915	△2,843,250
機械装置及び運搬具（純額）	1,186,347	1,010,367
工具、器具及び備品	2,643,876	2,178,555
減価償却累計額	△2,086,346	△1,752,649
工具、器具及び備品（純額）	557,529	425,906
土地	9,866,107	9,819,347
建設仮勘定	1,496	8,698
有形固定資産合計	16,765,461	16,115,761
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	265,659	317,727
のれん	45,631	31,586
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	354,448	392,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648,568	1,747,709
破産更生債権等	2,648,459	706,192
繰延税金資産	2,748,782	2,002,747
その他	423,736	450,941
貸倒引当金	△1,761,302	△639,143
投資その他の資産合計	5,708,243	4,268,447
固定資産合計	22,828,152	20,776,680
資産合計	67,705,661	51,794,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,877,407	6,355,725
短期借入金	16,561,383	5,306,270
1年内返済予定の長期借入金	1,664,867	6,638,950
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	759,428	365,481
未払費用	1,184,193	1,497,983
未払法人税等	127,510	44,444
前受金	1,169,575	164,529
賞与引当金	116,399	45,781
役員賞与引当金	8,640	46,667
製品保証引当金	512,358	292,380
工事損失引当金	—	24,166
その他	257,228	680,711
流動負債合計	34,088,992	22,313,094
固定負債		
社債	2,850,000	2,000,000
長期借入金	8,707,549	5,575,419
繰延税金負債	13,678	19,272
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,666,209
退職給付引当金	1,966,026	1,718,768
役員退職慰労引当金	664,255	714,981
その他	117,603	151,952
固定負債合計	17,001,030	12,846,603
負債合計	51,090,022	35,159,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,066,924	8,029,006
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	12,780,375	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,552	329,104
繰延ヘッジ損益	4,439	△36,009
土地再評価差額金	3,841,915	3,818,744
為替換算調整勘定	△557,105	△487,085
評価・換算差額等合計	3,569,801	3,624,753
少数株主持分	265,461	267,991
純資産合計	16,615,638	16,635,202
負債純資産合計	67,705,661	51,794,901

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,710,995	33,455,328
売上原価	45,984,133	28,375,676
売上総利益	3,726,861	5,079,652
販売費及び一般管理費	6,067,699	4,715,304
営業利益又は営業損失(△)	△2,340,838	364,348
営業外収益		
受取利息	13,430	6,540
受取配当金	25,365	26,591
為替差益	—	51,884
原材料等売却益	24,808	8,620
保険配当金	16,743	19,036
その他	64,377	69,752
営業外収益合計	144,725	182,426
営業外費用		
支払利息	390,144	285,582
為替差損	157,701	—
持分法による投資損失	—	344
その他	200,937	79,870
営業外費用合計	748,783	365,797
経常利益又は経常損失(△)	△2,944,896	180,976
特別利益		
固定資産売却益	484	1,514
助成金収入	81,000	23,574
貸倒引当金戻入額	1,312	1,145,398
その他	—	23,346
特別利益合計	82,797	1,193,833
特別損失		
固定資産除却損	20,907	21,479
固定資産売却損	1,275	11,551
減損損失	—	9,406
投資有価証券評価損	251,111	—
貸倒引当金繰入額	1,457,835	39,797
和解関連費用	—	99,870
その他	50,596	4,953
特別損失合計	1,781,727	187,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,643,826	1,187,750
法人税、住民税及び事業税	280,274	69,030
法人税等調整額	△1,968,979	1,069,804
法人税等合計	△1,688,705	1,138,835
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,918	4,937
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,945,201	43,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
前期末残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
前期末残高	11,293,342	8,066,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15,156	—
当期変動額		
剰余金の配当	△266,060	△105,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,945,201	43,978
土地再評価差額金の取崩	—	23,170
当期変動額合計	△3,211,261	△37,918
当期末残高	8,066,924	8,029,006
自己株式		
前期末残高	△184,913	△243,146
当期変動額		
自己株式の取得	△58,233	—
当期変動額合計	△58,233	—
当期末残高	△243,146	△243,146
株主資本合計		
前期末残高	16,065,026	12,780,375
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15,156	—
当期変動額		
剰余金の配当	△266,060	△105,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,945,201	43,978
土地再評価差額金の取崩	—	23,170
自己株式の取得	△58,233	—
当期変動額合計	△3,269,494	△37,918
当期末残高	12,780,375	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,208	280,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,656	48,551
当期変動額合計	△1,656	48,551
当期末残高	280,552	329,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△19,427		4,439
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		23,866		△40,448
当期変動額合計		23,866		△40,448
当期末残高		4,439		△36,009
土地再評価差額金				
前期末残高		3,841,915		3,841,915
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—		△23,170
当期変動額合計		—		△23,170
当期末残高		3,841,915		3,818,744
為替換算調整勘定				
前期末残高		120,417		△557,105
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△677,523		70,020
当期変動額合計		△677,523		70,020
当期末残高		△557,105		△487,085
評価・換算差額等合計				
前期末残高		4,225,113		3,569,801
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△655,312		54,952
当期変動額合計		△655,312		54,952
当期末残高		3,569,801		3,624,753
少数株主持分				
前期末残高		297,595		265,461
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△32,133		2,529
当期変動額合計		△32,133		2,529
当期末残高		265,461		267,991
純資産合計				
前期末残高		20,587,736		16,615,638
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△15,156		—
当期変動額				
剰余金の配当		△266,060		△105,067
当期純利益又は当期純損失 (△)		△2,945,201		43,978
土地再評価差額金の取崩		—		23,170
自己株式の取得		△58,233		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△687,445		57,481
当期変動額合計		△3,956,940		19,563
当期末残高		16,615,638		16,635,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,643,826	1,187,750
減価償却費	938,327	900,890
のれん償却額	14,201	13,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,482,859	△1,135,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,942	△71,047
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,260	38,027
製品保証引当金の増減額(△は減少)	50,671	△220,001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△370,402	△247,258
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,235	50,725
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	24,166
受取利息及び受取配当金	△38,796	△33,132
支払利息	390,144	285,582
為替差損益(△は益)	134,364	△94,483
持分法による投資損益(△は益)	—	344
固定資産売却損益(△は益)	790	10,037
固定資産除却損	20,907	21,479
減損損失	—	9,406
投資有価証券評価損益(△は益)	251,111	—
売上債権の増減額(△は増加)	△506,904	7,159,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,326,416	6,937,114
仕入債務の増減額(△は減少)	2,009,885	△4,658,309
未払費用の増減額(△は減少)	△785,680	310,145
未払金の増減額(△は減少)	338,612	△350,123
前受金の増減額(△は減少)	238,780	△1,056,985
その他	△719,607	902,574
小計	△3,560,058	9,984,953
利息及び配当金の受取額	39,910	31,970
利息の支払額	△490,938	△281,049
法人税等の支払額	△1,333,187	△79,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,344,273	9,656,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,619	△27,679
有形固定資産の取得による支出	△1,500,902	△113,635
有形固定資産の売却による収入	1,508	6,419
無形固定資産の取得による支出	△145,764	△189,599
定期預金の払戻による収入	65,200	—
定期預金の預入による支出	△65,200	—
少数株主からの追加取得による支出	△7,299	△4,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,670,077	△329,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,204,750	△11,165,395
長期借入れによる収入	5,301,771	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,388,216	△1,957,344
社債の発行による収入	3,000,000	—
社債の償還による支出	△600,000	△850,000
自己株式の取得による支出	△58,233	—
配当金の支払額	△266,060	△105,067
その他	△27,556	△62,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,166,456	△10,340,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239,249	18,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,912,854	△994,558
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460	11,116,314
現金及び現金同等物の期末残高	11,116,314	10,121,756

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 タイハイテクノス(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A. de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、タイハイテクノス(株)については、平成20年4月1日より社名を太平興産(株)からタイハイテクノス(株)に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 タイハイテクノス(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 平田機械設備銷售(上海)有限公司 HIRATA Engineering S.A. de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、平田機械設備銷售(上海)有限公司は、社名を上海平田機械工程有限公司から変更しております。 HIRATA Corporation of Americaを存続会社とする吸収合併により、HIRATA Engineering Inc. は消滅しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 (株)ぼどポイント</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイヘイテクノス(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイヘイコンピュータ(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海平田機械工程有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上 海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記のうち、タイヘイテクノス(株)については、平成20年4月1日より社名を太平興産(株)からタイヘイテクノス(株)に変更しております。</p>	会社名	決算日	タイヘイテクノス(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海) 有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイヘイテクノス(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイヘイコンピュータ(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田機械設備銷售(上海)有限 公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上 海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記のうち、平田機械設備銷售(上海) 有限公司は、社名を上海平田機械工程有限公司から変更しております。</p> <p>HIRATA Corporation of Americaを存続会社とする吸収合併により、HIRATA Engineering Inc. は消滅しております。</p>	会社名	決算日	タイヘイテクノス(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	平田機械設備銷售(上海)有限 公司	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海) 有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																															
タイヘイテクノス(株)	1月31日																																																															
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																															
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																															
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																															
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																															
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																															
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																															
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																															
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																															
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																															
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																															
平田生産設備設計諮詢(上 海) 有限公司	12月31日																																																															
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	12月31日																																																															
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																															
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																															
会社名	決算日																																																															
タイヘイテクノス(株)	1月31日																																																															
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																															
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																															
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																															
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																															
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																															
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																															
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																															
平田機械設備銷售(上海)有限 公司	12月31日																																																															
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																															
平田生産設備設計諮詢(上 海) 有限公司	12月31日																																																															
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	12月31日																																																															
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																															
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																															

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 補助原材料 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>③ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <hr/> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <hr/> <p>社債発行費</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上 基準	<p>② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上 基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引） ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当連結会計年度期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は6,823,099千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ710,599千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破産更生債権等」の金額は303,033千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は18,886千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 688,065千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 212,734千円
製品保証引当金 204,828	製品保証引当金 114,736
退職給付引当金 794,274	退職給付引当金 694,382
役員退職慰労引当金 268,359	役員退職慰労引当金 288,852
棚卸資産評価減等 677,371	棚卸資産評価減等 704,131
投資有価証券評価損等 10,193	投資有価証券評価損等 10,193
未払原価 629,836	未払原価 176,511
未払賞与等 195,496	未払賞与等 320,055
未払事業税 2,918	未払事業税 5,346
未実現損益の消去 214,148	未実現損益の消去 191,633
繰越欠損金 1,156,739	繰越欠損金 1,555,009
その他 52,832	その他 99,850
繰延税金資産小計 4,895,063	繰延税金資産小計 4,373,436
評価性引当額 △155,101	評価性引当額 △681,555
繰延税金資産合計 4,739,962	繰延税金資産合計 3,691,880
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △189,698千円	その他有価証券評価差額金 △222,608千円
その他 △38,768	その他 △12,371
繰延税金負債合計 △228,466	繰延税金負債合計 △234,979
繰延税金資産の純額 4,511,495千円	繰延税金資産の純額 3,456,901千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,776,783千円	流動資産－繰延税金資産 1,473,426千円
固定資産－繰延税金資産 2,748,782	固定資産－繰延税金資産 2,002,747
流動負債－その他 △391	固定負債－繰延税金負債 △19,272
固定負債－繰延税金負債 △13,678	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費永久に益金に算入されない項目 2.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
	住民税均等割合 1.1
	海外子会社との税率差異 7.2
	評価性引当額の増減 44.5
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 95.9

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「自動省力機器事業」および「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,391,126	2,686,940	8,340,540	1,292,386	49,710,995	—	49,710,995
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,496,138	506,581	670,639	37,456	8,710,815	(8,710,815)	—
計	44,887,265	3,193,521	9,011,179	1,329,843	58,421,811	(8,710,815)	49,710,995
営業費用	47,507,821	3,161,762	8,811,218	1,340,998	60,821,801	(8,769,968)	52,051,833
営業利益又は営業 損失(△)	△2,620,555	31,759	199,960	△11,155	△2,399,990	59,152	△2,340,838
II. 資産	63,897,097	3,407,404	6,417,602	891,696	74,613,800	(6,908,139)	67,705,661

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北 米 … 米国、メキシコ
- (3) 欧 州 … 英国、ドイツ

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,920,298	1,567,464	1,540,210	427,354	33,455,328	—	33,455,328
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	112,534	159,951	41,753	2,012	316,252	(316,252)	—
計	30,032,833	1,727,416	1,581,963	429,366	33,771,580	(316,252)	33,455,328
営業費用	29,343,766	2,010,475	1,542,274	539,943	33,436,459	(345,479)	33,090,980
営業利益又は営業 損失(△)	689,067	△283,058	39,688	△110,576	335,120	29,227	364,348
II. 資産	50,510,115	2,445,040	1,947,259	849,655	55,752,071	(3,957,169)	51,794,901

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北 米 … 米国、メキシコ
- (3) 欧 州 … 英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、当連結会計年度より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の北米の売上高と売上原価がそれぞれ3,285,871千円少なく計上されております。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の売上高が6,823,099千円増加し、営業利益が710,599千円増加しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,022,771	9,553,705	1,387,877	196	19,964,550
II 連結売上高（千円）					49,710,995
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.2	19.2	2.8	0.0	40.2

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 韓国、中国、タイ、台湾他

(2) 北 米 … 米国他

(3) 欧 州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,409,935	6,347,857	430,354	—	10,188,147
II 連結売上高（千円）					33,455,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.2	19.0	1.3	—	30.5

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 韓国、中国、タイ、台湾、シンガポール他

(2) 北 米 … 米国他

(3) 欧 州 … 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,556.17円	1株当たり純資産額 1,557.79円
1株当たり当期純損失 277.58円	1株当たり当期純利益 4.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,945,201	43,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,945,201	43,978
普通株式の期中平均株式数(株)	10,610,231	10,506,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業統合等、賃貸等不動産および資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	3,984,153	30.5
F P D 関連生産設備事業 (千円)	9,727,532	42.1
半導体関連生産設備事業 (千円)	3,575,676	73.9
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	6,217,725	90.8
その他 (千円)	2,843,047	75.1
合計 (千円)	26,348,134	51.0

(注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年 同期比 (%)	受注 残高	前年 同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	4,743,786	74.5	2,084,549	131.9
F P D 関連生産設備事業 (千円)	6,832,448	45.0	5,634,583	42.3
半導体関連生産設備事業 (千円)	4,634,574	111.9	1,542,216	115.2
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	8,449,120	117.9	4,920,271	129.7
その他 (千円)	2,991,081	83.5	335,618	117.2
合計 (千円)	27,651,012	75.9	14,517,239	71.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	4,240,016	30.4
F P D 関連生産設備事業 (千円)	14,520,099	69.6
半導体関連生産設備事業 (千円)	4,431,080	96.8
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	7,322,370	113.9
その他 (千円)	2,941,761	75.4
合計 (千円)	33,455,328	67.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444,333	8,305,926
受取手形	1,523,751	1,300,717
売掛金	15,030,559	13,038,680
仕掛品	9,096,312	2,880,988
原材料及び貯蔵品	186,062	118,583
前渡金	57,525	73,630
前払費用	92,576	89,977
繰延税金資産	1,651,196	1,367,645
その他	543,605	156,189
貸倒引当金	△88,000	△97,000
流動資産合計	37,537,923	27,235,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,526,829	7,529,744
減価償却累計額	△4,463,073	△4,691,766
建物（純額）	3,063,755	2,837,978
構築物	682,322	682,206
減価償却累計額	△504,518	△522,308
構築物（純額）	177,803	159,897
機械及び装置	3,052,845	3,055,063
減価償却累計額	△2,223,191	△2,384,883
機械及び装置（純額）	829,654	670,179
車両運搬具	210,879	201,156
減価償却累計額	△175,217	△176,782
車両運搬具（純額）	35,662	24,374
工具、器具及び備品	2,136,799	1,596,246
減価償却累計額	△1,773,022	△1,354,575
工具、器具及び備品（純額）	363,776	241,671
土地	9,211,363	9,158,513
有形固定資産合計	13,682,016	13,092,615
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	131,345	92,141
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	170,025	130,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613,553	1,707,768
関係会社株式	2,271,665	2,271,665
関係会社出資金	1,473,387	1,456,702
関係会社長期貸付金	359,021	511,141
破産更生債権等	2,616,408	691,162
長期前払費用	2,545	—
繰延税金資産	2,502,419	1,815,113
その他	141,133	146,124
貸倒引当金	△1,729,252	△628,316
投資損失引当金	△75,000	△75,000
投資その他の資産合計	9,175,883	7,896,363
固定資産合計	23,027,925	21,119,800
資産合計	60,565,849	48,355,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,246,630	2,909,563
買掛金	3,066,403	2,674,080
短期借入金	16,464,600	4,965,250
1年内返済予定の長期借入金	1,562,000	6,542,000
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	653,181	318,763
未払費用	910,590	1,308,265
未払法人税等	5,918	23,755
未払消費税等	—	378,693
前受金	524,010	66,385
預り金	50,408	52,882
役員賞与引当金	—	42,096
製品保証引当金	507,000	284,000
工事損失引当金	—	24,166
その他	—	63,306
流動負債合計	28,840,743	20,503,209
固定負債		
社債	2,850,000	2,000,000
長期借入金	8,294,000	5,252,000
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,666,209
退職給付引当金	1,766,957	1,533,240
役員退職慰労引当金	653,300	698,200
固定負債合計	16,246,173	12,149,650
負債合計	45,086,916	32,652,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	△106,639	1,134,336
利益剰余金合計	6,639,360	6,880,336
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	11,352,811	11,593,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,766	325,756
繰延ヘッジ損益	4,439	△36,009
土地再評価差額金	3,841,915	3,818,744
評価・換算差額等合計	4,126,120	4,108,491
純資産合計	15,478,932	15,702,279
負債純資産合計	60,565,849	48,355,138

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,830,162	27,074,709
売上原価		
当期製品製造原価	40,312,947	23,959,997
売上総利益	517,215	3,114,712
販売費及び一般管理費	3,424,074	2,638,826
営業利益又は営業損失(△)	△2,906,859	475,886
営業外収益		
受取利息	8,742	12,782
受取配当金	105,090	26,449
為替差益	—	59,728
受取家賃	19,114	14,562
保険配当金	—	19,036
原材料等売却益	21,097	7,422
その他	50,250	47,820
営業外収益合計	204,295	187,802
営業外費用		
支払利息	372,904	271,147
為替差損	117,252	—
コミットメントフィー	70,125	—
その他	124,962	71,197
営業外費用合計	685,244	342,345
経常利益又は経常損失(△)	△3,387,807	321,343
特別利益		
固定資産売却益	—	1,228
助成金収入	81,000	23,574
貸倒引当金戻入額	—	1,122,832
その他	—	23,346
特別利益合計	81,000	1,170,981
特別損失		
固定資産除却損	19,084	17,777
固定資産売却損	—	7,689
減損損失	—	9,406
関係会社出資金評価損	—	21,290
投資有価証券評価損	251,111	—
投資損失引当金繰入額	75,000	—
貸倒引当金繰入額	1,436,300	36,179
和解関連費用	—	99,870
その他	29,419	4,953
特別損失合計	1,810,916	197,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,117,723	1,295,158
法人税、住民税及び事業税	14,389	20,891
法人税等調整額	△2,003,100	951,394
法人税等合計	△1,988,710	972,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,012	322,872

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,219,962	2,219,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金		
前期末残高	102,672	102,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,672	102,672
資本剰余金合計		
前期末残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246,000	246,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	6,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,288,433	△106,639
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,000,000
剰余金の配当	△266,060	△105,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,012	322,872
土地再評価差額金の取崩	—	23,170
当期変動額合計	△3,395,072	1,240,976
当期末残高	△106,639	1,134,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,034,433	6,639,360
当期変動額		
剰余金の配当	△266,060	△105,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,012	322,872
土地再評価差額金の取崩	—	23,170
当期変動額合計	△3,395,072	240,976
当期末残高	6,639,360	6,880,336
自己株式		
前期末残高	△184,913	△243,146
当期変動額		
自己株式の取得	△58,233	—
当期変動額合計	△58,233	—
当期末残高	△243,146	△243,146
株主資本合計		
前期末残高	14,806,117	11,352,811
当期変動額		
剰余金の配当	△266,060	△105,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,129,012	322,872
土地再評価差額金の取崩	—	23,170
自己株式の取得	△58,233	—
当期変動額合計	△3,453,306	240,976
当期末残高	11,352,811	11,593,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,703	279,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	45,990
当期変動額合計	2,062	45,990
当期末残高	279,766	325,756
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△19,427	4,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,866	△40,448
当期変動額合計	23,866	△40,448
当期末残高	4,439	△36,009
土地再評価差額金		
前期末残高	3,841,915	3,841,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△23,170
当期変動額合計	—	△23,170
当期末残高	3,841,915	3,818,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,100,191	4,126,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,929	△17,629
当期変動額合計	25,929	△17,629
当期末残高	4,126,120	4,108,491
純資産合計		
前期末残高	18,906,308	15,478,932
当期変動額		
剰余金の配当	△266,060	△105,067
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,129,012	322,872
土地再評価差額金の取崩	—	23,170
自己株式の取得	△58,233	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,929	△17,629
当期変動額合計	△3,427,376	223,347
当期末残高	15,478,932	15,702,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成22年6月24日付予定）

(1) 取締役の異動

① 新任取締役候補者

取締役執行役員事業本部長代理 太陽電池事業担当 兼事業本部エンジニアリング室担当 田中 敏治
（現 執行役員事業本部長代理 太陽電池事業担当 兼事業本部エンジニアリング室担当）
取締役（非常勤） 平田 宏之 （現 相談役）

② 退任予定取締役

取締役 小橋 正實 （相談役就任予定）

③ 役付取締役の変更

該当事項はありません。

(2) 監査役の異動

① 新任監査役候補者

監査役 中村 洋一 （非常勤、社外監査役）

② 退任予定監査役

監査役 橋本 節雄 （非常勤、社外監査役）

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員

執行役員管理本部人事部長 大田 謙次 （現 管理本部人事部長）

② 退任予定執行役員

該当事項はありません。

③ 執行役員の地位および担当の変更

該当事項はありません。